



2019年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年3月14日

上場会社名 株式会社フロンティアインターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 7050 URL http://www.frontier-i.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 紀年 TEL 03(5778)3500
 四半期報告書提出予定日 2019年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期第3四半期の連結業績（2018年5月1日～2019年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期第3四半期	8,781	—	800	—	799	—	544	—
2018年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年4月期第3四半期 595百万円 (—%) 2018年4月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期第3四半期	131.19	—
2018年4月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2018年4月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年4月期第3四半期の数値及び2019年4月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2019年4月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2019年1月31日において非上場であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。
 3. 当社は、2018年12月18日開催の取締役会決議に基づき、2018年12月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2019年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年4月期第3四半期	5,851	3,786	64.7
2018年4月期	5,738	3,212	56.0

(参考) 自己資本 2019年4月期第3四半期 3,786百万円 2018年4月期 3,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年4月期	—	—	—	1,300.00	1,300.00
2019年4月期	—	—	—	—	—
2019年4月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2018年12月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2018年4月期の期末配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。
 3. 2019年4月期の期末配当予想は未定です。

3. 2019年4月期の連結業績予想（2018年5月1日～2019年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,072	7.2	1,059	1.3	1,065	1.8	701	△1.7	167.88

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2018年12月18日開催の取締役会決議に基づき、2018年12月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2019年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）株式会社フロンティアダイレクト、除外 1社 （社名）－
 （注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年4月期3Q	4,353,000株	2018年4月期	4,353,000株
② 期末自己株式数	2019年4月期3Q	196,000株	2018年4月期	206,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年4月期3Q	4,150,370株	2018年4月期3Q	1株

- (注) 1. 当社は、2018年4月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年4月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。
 2. 当社は、2018年12月18日開催の取締役会決議に基づき、2018年12月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2018年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数（四半期累計）を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（2019年4月期の期末配当予想について）

2019年4月期の期末配当予想は、現時点では未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米国による保護主義的な通商政策による貿易摩擦の長期化などにより、景気は減速しており、世界経済は先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、展示イベント等の継続的な案件による売上高の確保及び嗜好品のプロモーション等の新規案件を実施することで売上高の向上をはかるとともに、収益面では利益率向上を進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,781百万円、売上総利益2,020百万円、営業利益800百万円、経常利益799百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益544百万円となりました。

なお、当社グループはプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。また、当社は前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,051百万円減少した一方で、現金及び預金が992百万円、未成業務支出金が133百万円増加したことによるものであります。固定資産は678百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が25百万円減少した一方で、投資有価証券が78百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ476百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が301百万円、未払費用が184百万円減少したことによるものであります。固定負債は304百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金が8百万円、退職給付に係る負債が6百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ574百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により26百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を544百万円計上したことにより利益剰余金が517百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.7%（前連結会計年度末は56.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月28日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522,746	2,515,198
受取手形及び売掛金	3,367,047	2,315,164
未成業務支出金	71,552	204,736
その他	136,995	143,943
貸倒引当金	△5,885	△5,732
流動資産合計	5,092,456	5,173,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,326	50,312
工具、器具及び備品(純額)	5,381	3,798
土地	4,069	4,069
有形固定資産合計	63,777	58,180
無形固定資産		
ソフトウェア	308	571
その他	443	421
無形固定資産合計	752	993
投資その他の資産		
投資有価証券	101,520	180,483
敷金及び保証金	200,452	197,970
繰延税金資産	103,424	77,531
その他	209,703	193,837
貸倒引当金	△33,665	△30,665
投資その他の資産合計	581,435	619,156
固定資産合計	645,966	678,330
資産合計	5,738,423	5,851,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,523,265	1,221,770
未成業務受入金	17,376	50,244
未払費用	473,223	288,634
未払法人税等	116,611	129,460
その他	106,462	70,510
流動負債合計	2,236,939	1,760,620
固定負債		
役員退職慰労引当金	174,300	182,624
退職給付に係る負債	84,583	91,484
資産除去債務	30,307	30,376
固定負債合計	289,190	304,485
負債合計	2,526,130	2,065,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,675	33,675
資本剰余金	23,675	27,014
利益剰余金	3,190,997	3,708,519
自己株式	△56,775	△54,019
株主資本合計	3,191,572	3,715,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,311	68,634
為替換算調整勘定	1,409	2,713
その他の包括利益累計額合計	20,721	71,347
純資産合計	3,212,293	3,786,537
負債純資産合計	5,738,423	5,851,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
売上高	8,781,191
売上原価	6,760,965
売上総利益	2,020,226
販売費及び一般管理費	1,219,813
営業利益	800,412
営業外収益	
受取利息	530
受取配当金	592
経営指導料	875
貸倒引当金戻入額	3,190
その他	196
営業外収益合計	5,385
営業外費用	
支払利息	4
売上債権売却損	1,775
株式公開費用	4,023
その他	743
営業外費用合計	6,547
経常利益	799,250
特別利益	
投資有価証券売却益	29,092
特別利益合計	29,092
税金等調整前四半期純利益	828,342
法人税等	283,865
四半期純利益	544,477
親会社株主に帰属する四半期純利益	544,477

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
四半期純利益	544,477
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	49,322
為替換算調整勘定	1,304
その他の包括利益合計	50,626
四半期包括利益	595,103
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	595,103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社フロンティアダイレクトを新設分割により新たに設立し、連結の範囲に含めております。なお、株式会社フロンティアダイレクトは当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。